

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市職員福利厚生会	所管課	総)職員健康管理課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 森 電話 011-211-2086
設立年月日	昭和61年(1986年)4月1日	本市出資額	3,000千円 (出資割合 10.0%)
設立・出資目的	札幌市政の円滑な運営に協力するとともに、札幌市職員等の福利厚生に関する事業を行い、もって札幌市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年)4月4日
代表者	理事長(非常勤)山本 健晴(市現職)	沿革	昭和61年「財団法人札幌市役所職員福利厚生会」設立 平成8年4福利厚生会統合「財団法人札幌市職員福利厚生会」発足 平成25年一般財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市職員福利厚生会(90.0%) ② 札幌市(10.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1番地14 住友生命札幌中央ビル6階 電話 011-252-9992		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 職員等の福利厚生事業(6ページ)	② 市民の便益に資する事業(7ページ)
市政運営の基盤となる札幌市職員等の福利厚生の推進を図る。	各庁舎に勤務する職員の食事等の確保により公務能率の向上に寄与すると共に、来庁市民へのサービス提供により市民便益の向上を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。
③ 青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業(8ページ)	④
スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年等を対象とする事業を実施することによって、青少年等の豊かな感性の醸成を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 522,823千円 ÷ 総支出 522,823千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	実施事業は、職員の福利厚生を通して市民福祉の向上に寄与する点において、いずれも一定の役割を果たしているが、職員の福利厚生のあり方は、常に社会情勢の変化等を踏まえて見直しを図る必要があるため、引き続きより効果的なものとなるよう、事業の見直しを継続する必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	会費率及び徴収方法の見直しによる収入改善、及び各事業の見直しによる支出削減を図ったことから収支が改善したため、必要十分な事業が実施されているといえる。引き続き、市民の理解を得られるような時代に即した事業展開を行うため、また、財政状況の健全性を維持するため、他都市の状況も調査しながら、事業の見直しに取り組んでいく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成	役員の任期
役員						10歳代 0 40歳代 5	理事 2年
常勤理事	0	0	0	0	12	20歳代 0 50歳代 4	監事 2年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代 0 60歳代 0	代表権のある役員の就任年月
非常勤理事			10			平均年齢 48.1 歳	理事長 R6.6
非常勤監事			2				職員総数の推移(人)
職員							R04.4.1時点 13
常勤管理職	0	1	0	0	11		R05.4.1時点 11
常勤一般職	0	1	9	0			
非常勤職員			0				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	513,803	535,236	(100.0%)	(+21,433)
			経常費用(b)	513,239	522,823		(+9,584)
			うち管理費等(c)	12,789	12,014	(2.2%)	(▲ 775)
			うち人件費(d)	80,899	80,359	(15.0%)	(▲ 540)
			当期経常増減額(e)	564	12,413		(+11,849)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 2,764	7,648		(+10,412)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	428,691	416,103		(▲ 12,588)
			固定資産(i)	298,938	275,707		(▲ 23,231)
			うち基本財産(j)	129,753	140,396		(+10,643)
				30,000	30,000		(0)
		負債(k)	流動負債(l)	213,068	192,830		(▲ 20,238)
			固定負債(m)	158,430	129,967		(▲ 28,463)
				54,638	62,863		(+8,225)
		正味財産(n)		215,623	223,273		(+7,650)
		借入金残高(o)		0	0		(0)

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益の増加は、会費徴収率改定により受取会費が増収となったこと、施設管理者から請求される食堂・売店施設の庁舎使用料を委託事業者から徴収する収入について、令和5年度より減免措置が解除されたことが増収の要因となっている。
(b)	経常費用では、新型コロナウイルス感染症が5類化されたことにより各事業への申請件数が回復してきたこと、各事業への申請対象が例年より多かったこと、庁舎使用料の減免措置が解除されたことなどによる支出が費用の増加要因となっている。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	90,630	92,069	(+1,439)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	185,623	193,273	(+7,650)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	50.3%	53.7%	(+3.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	188.7%	212.1%	(+23.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	60.2%	62.9%	(+2.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	39,523千円	48,658千円	(+9,135千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	15.7%	15.0%	(▲0.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	984千円	1,092千円	(+108千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.5%	2.2%	(▲0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	17.6%	17.2%	(▲0.4%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	17.6%	17.2%	(▲0.4%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由		<p>・健全性においては、債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率・流動比率・固定比率はいずれも前年比で増加していることから、良好な状態を維持しているといえる。</p> <p>・生産性においては、職員一人当たりの管理費が増加しているが、人件費比率及び管理費率はいずれも減少しており、職員一人当たりの経常収益は増加していることから、概ね健全と評価される。</p> <p>・自立性においては、市収入(交付金)は増加したが、経常収益の増加により市への依存度が前年比で減少している。引き続き取組状況を注視していく必要がある。</p>				

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○出資比率の維持						
①	市出資比率	目標		3, 000千円	3, 000千円	3, 000千円
		実績	3, 000千円	3, 000千円	3, 000千円	3, 000千円
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
当該団体の主たる事業は、札幌市政の円滑な運営に協力するとともに、札幌市職員等の福利厚生に関する事業を行い、もって札幌市民の福祉の向上に寄与することを目的としているところ、当該団体は札幌市職員等の福利厚生について効果的な事業を展開している。今後も引き続き、設立・出資目的の達成のため事業を展開していく必要があることから、現段階においても、当該団体への出資を継続する必要性が認められる。						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○市職員の役員就任の継続及び派遣の縮小						
①	市派遣職員数	目標		4	3	2
		実績	5	4	3	2
		評価		達成	達成	達成
②	市職員の役員等への就任数	目標		9	9	9
		実績	9	9	9	9
		評価		達成	達成	達成
9名(課長職以上)を維持する(理事5名、監事1名、評議員3名)						
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
これまで、プロパー職員の自然減に対する雇用を最小限にとどめた中でも円滑に事業を実施できるようにするため、現行職員の人材育成の実施やモチベーション維持を図り、自立的に運営を継続できる組織作りを行いながら派遣職員を段階的に縮小してきた。令和3年度から令和5年度にかけてすべての年度において目標値どおりの派遣数としており、令和5年度末時点で2名まで縮小させていることから、達成と判断した。引き続き、プロパー職員の育成、自立した法人運営のための組織作り支援を図っていく必要がある。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○市職員の元気回復を図るための事業展開						
①	福利厚生リフレッシュ事業の利用割合	目標		55.00%	60.00%	70.00%
		実績	51.20%	50.40%	70.10%	82.80%
		評価		未達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
新型コロナウイルス感染症の影響等により令和3年度に利用実績が落ち込んだものの、令和4年度以降は上昇に転じており、令和5年度には80%を超える高い利用率となった。したがって、札幌市職員の元気回復支援において大きな役割を果たしているとして、達成と判断した。						
引き続き、コロナ禍を経た新しいライフスタイル、新しいニーズに対応したメニューの充実化を図る必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○福利厚生事業の見直しによる赤字経営の解消						
①	当期一般正味財産増減額	目標		赤字（予算 ▲12,240千円）	収支均衡	収支均衡
		実績	▲3,494千円	▲60千円	▲2,764千円	7,648千円
		評価		未達成	未達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
悪化していた財政状況を立て直すことを目標として、各事業のニーズや収支状況を検証しながら、令和5年度より会費率及び徴収方法の見直しによる増収及び各事業の見直しを図ったことで、黒字化を達成した。引き続き各事業の会員ニーズや収支状況の検証を継続的に行うとともに、社会情勢の変化に適応し得る持続可能な財政基盤を構築し、一層の安定化を図る。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○外部監査の継続実施						
①	外部監査	目標		実施する	実施する	実施する
		実績	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応 (R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
<p>目標どおり外部監査を実施していることから、達成と判断した。引き続き外部監査を実施し、団体運営における一層の透明性の向上を図る必要がある。</p>						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○スポーツおよび芸術文化活動の推進						
①	活動助成額	目標		4,925千円	4,925千円	4,925千円
		実績	4,623千円	3,037千円	4,850千円	5,173千円
		評価		未達成	未達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応 (R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
<p>公益目的支出計画に基づき、スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年、在札外国人や留学生を対象とする事業に活動助成しており、札幌市のスポーツ及び芸術文化活動の推進に寄与している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント減少の影響を大きく受け、令和3年度及び4年度においては実績が目標を下回った。感染症の5類移行に伴い各事業が回復傾向にあること、及び3年に1度開催される札幌国際芸術祭の開催に伴い令和5年度は目標値を達成しているため、達成と判断した。</p> <p>今後も公益目的支出計画に基づく支出状況について、長期的な視点で評価を行っていく。</p>						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.sapporo-fukuri.or.jp/
Eメールアドレス	mail@sapporo-fukuri.or.jp
<p>【経営状況等】</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画 </p> <p>【事業情報等】</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他（食堂メニュー表、運動施設空き状況等） </p>	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：なし	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 職員等の福利厚生事業

1. 事業概要	事業所管課： 総務局職員部職員健康管理課	担当： 森	電話： 011-211-2086
(1)事業内容	(1)リフレッシュ事業（会員又は家族の元気回復や健康づくりのための活動を支援する事業） (2)教養文化事業（知識・教養を身につけながら会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業） (3)体育・レクリエーション奨励事業（スポーツやレクリエーションを通じて会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業） (4)永年会員記念事業（勤続10年、20年、30年の節目に記念品を贈呈する事業） (5)悩み事相談・精神衛生相談・法律相談事業（相談プラザを設置し、心の健康や法律相談などに対応する事業） (6)社会福祉貢献事業（「社会貢献活動」を行う会員のグループや、被災地での救助活動や復興活動など「ボランティア活動」を行う会員に対する支援を目的とした事業） (7)援護事業（会員の慶事・弔事に対して慶弔金を給付する事業） (8)健康増進事業（会員の脳血管疾患の予防・早期発見を目的とした脳ドック受診勧奨事業） (9)売店等の管理運営事業（会員及び家族の福利厚生事業の一環として行う売店等の福利関連施設の管理運営） (10)保険事業（会員を対象としたグループ保険等の斡旋） (11)貸付金事業（提携金融機関の会員専用ローンの斡旋）		
(2)事業目的	職員の生活を安定させ、安んじて公務に専念することにより、公務能率を向上させ、もって市民サービスの向上を図ること。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）4月1日		

2. 実施結果

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	513,803 (100.0 %)	535,236 (100.0 %)	(+21,433)	
	市補助金・交付金・負担金	90,630	92,069	(+1,439)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	423,173	443,167	(+19,994)	
	費用(支出)	484,887	486,553	(+1,666)	
	事業費	472,098	474,539	(+2,441)	
	管理費等	12,789	12,014	(▲ 775)	
収支差	28,916	48,683	(+19,767)		
収支比率	105.96%	110.01%	(+4.04%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	庁内大会の実施件数(教養文化、体育・レク奨励事業)	10	16	15	16
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	ベネフィット・ステーション会員専用サイト登録数(%)	75	85	88	88
②	庁内大会の参加人数(教養文化、体育・レク奨励事業)	1,279	3,000	2,403	2,500
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	成果指標①のベネフィット・ステーション会員専用サイト登録数が令和4年度よりも大幅に増加していることから、札幌市職員等の元気回復のための活動を支援することができており、一定の役割を果たしていると考えられる。 また、成果指標②の庁内大会については、新型コロナウイルス感染症の5類化により回復途上にあるものの、同好会活動等がコロナ前の水準に戻りきっていないことから目標値には届かなかったが、令和4年度の倍近くの参加人数となっているため、事業の有効性は十分であると判断される。 今後も事業の実施結果や他都市の取組を参考にしながら、より効果的な事業展開となるよう適宜検討していく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	会費率見直しにより収支比率が前年比で増加していることから、収支状況は良好に転じたと判断される。引き続き財政の健全化を図り、持続可能な財政規模に応じた事業を展開していく必要がある。

事業評価 (2) 市民の便益に資する事業 (売店、食堂等の管理運営事業)

1. 事業概要	事業所管課：総務局職員部職員健康管理課	担当：森	電話：011-211-2086
(1)事業内容	職員等の福利厚生事業の一環として、福利関連施設(売店、食堂)の管理運営を行い、職員等の福利厚生の増進を図るとともに、資源の有効活用及び来庁する市民の利便性も図るためその利用を広く市民に開放している。 ①売店 (11施設11店舗。食堂併設売店を含む) ②食堂 (7施設7店舗) ※令和6年7月現在		
		市補助金	*****
		市交付金	*****
		市委託料(一般競争入札)	*****
(2)事業目的	職員に対する福利厚生及び来庁する市民の利便性向上		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 4月1日		

2. 実施結果

② 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1) 事業収支 (単位: 千円)	収入 (経常収益比)	23,609 (4.6 %)	31,203 (5.8 %)	(+7,594)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	23,609	31,203	(+7,594)	
	費用 (支出)	23,502	31,097	(+7,595)	
	事業費	23,502	31,097	(+7,595)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差	107	106	(▲ 1)		
収支比率	100.46%	100.34%	(▲ 0.11%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	売店・食堂等店舗数	20	20	18	18
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	売店・食堂の売上額 (千円)	563,258	570,000	606,972	610,000
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	庁舎周辺の環境変化等により、利用者数及び売上が減少した施設もあるが、メニュー内容等の工夫により多くの職員や市民が利用しており、職員の福利厚生や、来庁する市民の利便性向上に繋がっている。また、収支比率は横ばいで経過しており、現状の売上で事業の効果は十分出ている。 成果指標である売店・食堂の売上額については、令和4年度実績を上回っており、令和5年度目標を達成している。今後も食堂・売店事業の継続のため、需要に応じたメニューの改善や工夫等を行いながら運営していくことが望ましい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	引き続き、良好な収支状況の維持に努める必要がある。

事業評価（３）青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業

1. 事業概要	事業所管課：総務局職員部職員健康管理課	担当：森	電話：011-211-2086
(1)事業内容	(1) 青少年がスポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供する事業 (2) 青少年がスポーツ及び芸術文化の指導者等の指導を受ける機会を提供する事業 (3) 在札外国人や留学生に対し、札幌のスポーツ及び芸術文化のすばらしさを発信する事業 上記(1)～(3)について、主催又は共催して事業を実施する方法、または、事業目的を達成する各種団体の事業に対して助成金等を支出する方法により実施する。 【令和5年度実施事業】 ・札幌市内中学校吹奏楽部「札幌定期演奏会」招待事業 ・エスポラーダ北海道フットサル教室ほか ・レバンガ北海道バスケットボールクリニック ・さっぽろ芸術文化研究所札幌在住外国人留学生への演奏会招待事業 ・コンサドーレ北海道バドミントンクリニック ・高校生による札幌国際芸術祭2024視察事業		
(2)事業目的	スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年、在札外国人や留学生を対象とする事業を実施することによって、青少年の豊かな感性の醸成や札幌のスポーツ及び芸術文化の各分野を世界に発信することに資する。		
(3)事業開始	平成23年(2011年) 10月21日		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支(単位：千円)	収入(経常収益比)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	4,850	5,173	(+323)	
	事業費	4,850	5,173	(+323)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		▲4,850	▲5,173	(▲323)	
収支比率		0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	事業数	4	4	6	5
②	公益目的支出額(千円)	4,850	4,925	5,173	4,925
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	各事業の参加人数(人)	1,367	1,500	2,155	1,500
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 成果指標である各事業の参加人数について、令和5年度は札幌国際芸術祭の開催が大きく影響し、令和4年度実績を大きく上回った。本事業に参加した多くの市民に対し、スポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供することができていることから、一定の役割を果たしていると考えられる。 本事業はイベント等の実施状況の影響を受けることから、引き続き、実施事業の見直しを含めた検討を行っていく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 本事業は、一般財団法人に移行する際に所有していた公益目的財産相当額がなくなるまで支出することが義務付けられた公益目的支出計画に基づく事業であり、引き続き、当初の計画額どおり執行していくことができるよう、持続可能な財政基盤の構築及び一層の経営の安定化を図っていく必要がある。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

一般財団法人札幌市職員福利厚生会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	259,183,394	280,368,603	△ 21,185,209
未収金	8,996,883	7,524,336	1,472,547
前払金	6,866,782	6,909,802	△ 43,020
立替金	631,293	4,095,736	△ 3,464,443
仮払金	28,180	39,610	△ 11,430
流動資産合計	275,706,532	298,938,087	△ 23,231,555
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	62,863,206	54,637,822	8,225,384
支払準備引当資産	16,000,000	16,000,000	0
特定資産合計	78,863,206	70,637,822	8,225,384
(3) その他固定資産			
土地	6,619,300	6,619,300	0
建物	3,817,020	4,192,906	△ 375,886
構築物	4,129,966	4,656,826	△ 526,860
什器備品	31,059	620,160	△ 589,101
保証金	1,500	1,500	0
投資有価証券	12,734,900	8,055,500	4,679,400
ソフトウェア	973,093	1,627,914	△ 654,821
長期貸付金	6,451,950	6,682,950	△ 231,000
貸倒引当金	△ 3,225,975	△ 3,341,475	115,500
その他固定資産合計	31,532,813	29,115,581	2,417,232
固定資産合計	140,396,019	129,753,403	10,642,616
資産合計	416,102,551	428,691,490	△ 12,588,939
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	108,725,479	152,785,386	△ 44,059,907
預り金	14,792,026	0	14,792,026
仮受金	1,552	0	1,552
未払消費税等	1,567,400	1,206,300	361,100
未払法人税等	4,881,000	4,438,400	442,600
流動負債合計	129,967,457	158,430,086	△ 28,462,629
2 固定負債			
退職給付引当金	62,863,206	54,637,822	8,225,384
固定負債合計	62,863,206	54,637,822	8,225,384
負債合計	192,830,663	213,067,908	△ 20,237,245
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	18,000,000	18,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(18,000,000)	(18,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
2 一般正味財産	205,271,888	197,623,582	7,648,306
(うち基本財産への充当額)	(12,000,000)	(12,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(16,000,000)	(16,000,000)	(—)
正味財産合計	223,271,888	215,623,582	7,648,306
負債及び正味財産合計	416,102,551	428,691,490	△ 12,588,939

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般財団法人札幌市職員福利厚生会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	69,000	69,000	-
基本財産利息振替額	69,000	69,000	-
② 特定資産運用益	2,200	2,200	-
特定資産受取利息	2,200	2,200	-
③ 受取会費	329,360,018	317,888,652	11,471,366
正会員受取会費	273,612,845	247,225,114	26,387,731
再任用会員受取会費	17,368,900	17,403,680	△34,780
準会員受取会費	29,433,961	44,512,800	△15,078,839
特別会員受取会費	8,944,312	8,747,058	197,254
④ 事業収益	101,740,345	95,206,308	6,534,037
リフレッシュ事業益	2,207,685	2,183,005	24,680
体育施設運営益	324,060	230,784	93,276
使用料収益	31,090,395	23,494,721	7,595,674
手数料収益	66,136,058	67,214,518	△1,078,460
貸付金事業益	1,982,147	2,083,280	△101,133
⑤ 受取補助金等	92,069,000	90,630,000	1,439,000
受取地方公共団体交付金	92,069,000	90,630,000	1,439,000
⑥ 受取負担金	4,363,709	4,052,220	311,489
受取負担金	4,363,709	4,052,220	311,489
⑦ 雑収益	2,952,747	6,165,874	△3,213,127
受取利息	119,676	105,565	14,111
広告料収益	2,025,000	5,376,000	△3,351,000
雑収益	808,071	684,309	123,762
経常収益計	530,557,019	514,014,254	16,542,765
(2) 経常費用			
① 事業費	510,808,718	500,450,783	10,357,935
給与手当	55,775,649	57,620,940	△1,845,291
準職員報酬	-	-	-
退職給付費用	7,891,223	5,503,407	2,387,816
福利厚生費	11,836,701	12,962,901	△1,126,200
旅費交通費	13,417	8,164	5,253
通信運搬費	1,821,647	1,621,811	199,836
減価償却費	2,146,668	4,654,753	△2,508,085
消耗品費	1,064,206	1,130,911	△66,705
修繕費	2,600,500	250,000	2,350,500
印刷製本費	3,730,220	9,103,686	△5,373,466
光熱水料費	281,612	233,665	47,947
賃借料	38,676,151	31,043,007	7,633,144
保険料	758,661	727,582	31,079
諸謝金	247,572	247,572	-
租税公課	18,959,940	19,022,208	△62,268
支払負担金	6,418,499	6,090,943	327,556
支払助成金	196,475,868	188,174,186	8,301,682
支払手数料	2,119,246	2,034,550	84,696
委託費	159,899,496	159,926,589	△27,093
雑費	91,442	93,908	△2,466
② 管理費	12,013,895	12,788,533	△774,638
役員報酬	618,948	618,948	-
給与手当	3,570,702	3,489,212	81,490

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	334,161	249,629	84,532
福利厚生費	950,415	1,073,054	△122,639
会議費	2,910	7,455	△4,545
旅費交通費	2,005	1,219	786
通信運搬費	97,571	84,379	13,192
消耗品費	573,782	633,581	△59,799
印刷製本費	-	23,810	△23,810
光熱水料費	34,706	28,947	5,759
賃借料	1,191,516	1,191,516	-
保険料	98,910	98,940	△30
租税公課	30,600	16,850	13,750
支払負担金	69,455	69,455	-
支払手数料	27,500	10,000	17,500
委託費	4,410,714	5,182,988	△772,274
雑費	-	8,550	△8,550
経常費用計	522,822,613	513,239,316	9,583,297
評価損益等調整前当期経常増減額	7,734,406	774,938	6,959,468
投資有価証券評価損益等	4,679,400	△211,200	4,890,600
評価損益等計	4,679,400	△211,200	4,890,600
当期経常増減額	12,413,806	563,738	11,850,068
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入益	115,500	1,111,000	△995,500
貸倒引当金戻入益	115,500	1,111,000	△995,500
経常外収益計	115,500	1,111,000	△995,500
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	3	△3
什器備品除却損	0	3	△3
経常外費用計	-	3	△3
当期経常外増減額	115,500	1,110,997	△995,497
税引前当期一般正味財産増減額	12,529,306	1,674,735	10,854,571
法人税、住民税及び事業税	4,881,000	4,438,400	442,600
当期一般正味財産増減額	7,648,306	△2,763,665	10,411,971
一般正味財産期首残高	197,623,582	200,387,247	△2,763,665
一般正味財産期末残高	205,271,888	197,623,582	7,648,306
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益	69,000	69,000	-
基本財産利息	69,000	69,000	-
(2) 一般正味財産への振替額	△69,000	△69,000	-
一般正味財産への振替額	△69,000	△69,000	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	18,000,000	18,000,000	-
指定正味財産期末残高	18,000,000	18,000,000	-
Ⅲ 正味財産期末残高	223,271,888	215,623,582	7,648,306